

「2020年経済構造実態調査」二次集計結果【乙調査編】

【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万5977事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万3286事業所、「広告業」8639事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万7925事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万2070事業所、「外国語会話教授業」9704事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合 (%)
		(百人)	(億円)	(億円)	
対事業所サービス業(21業種)					
ソフトウェア業	25,977	8,376	188,541	159,791	84.8
情報処理・提供サービス業	5,998	1,924	49,252	38,344	77.9
インターネット附随サービス業	4,802	953	32,011	29,338	91.7
映像情報制作・配給業※	3,274	553	16,267	13,050	80.2
音声情報制作業※	328	42	2,794	2,236	80.0
新聞業※	698	504	18,583	14,998	80.7
出版業※	2,908	501	18,223	16,244	89.1
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業※	1,366	177	2,348	2,060	87.8
クレジットカード業、割賦金融業※	186	515	887,744	671,259	75.6
各種物品賃貸業	969	184	44,222	37,895	85.7
産業用機械器具賃貸業	8,051	724	38,666	31,516	81.5
事務用機械器具賃貸業	325	44	7,178	6,571	91.5
自動車賃貸業	5,276	471	23,263	21,002	90.3
スポーツ・娯楽用品賃貸業	303	14	70	61	86.5
その他の物品賃貸業	8,147	758	11,014	8,674	78.8
デザイン業	7,572	342	3,844	3,556	92.5
広告業	8,639	1,266	99,695	97,340	97.6
機械設計業	5,888	623	7,084	6,582	92.9
計量証明業	805	231	2,919	2,525	86.5
機械修理業(電気機械器具を除く)	13,286	1,203	26,626	20,313	76.3
電気機械器具修理業	5,182	534	11,519	8,412	73.0
対個人サービス業(14業種)					
結婚式場業	1,014	437	5,378	4,799	89.2
葬儀業	8,545	832	14,205	13,892	97.8
冠婚葬祭互助会	104	14	131	106	81.3
映画館	442	180	3,024	2,312	76.5
興行場、興行団	2,649	283	13,264	11,832	89.2
ゴルフ場	1,992	1,126	9,105	7,302	80.2
ゴルフ練習場	2,271	265	1,586	1,392	87.8
ボウリング場	488	116	827	502	60.7
フィットネスクラブ	4,840	824	5,899	5,268	89.3
その他のスポーツ施設提供業	4,429	458	2,622	2,401	91.5
公園、遊園地・テーマパーク	155	496	7,302	3,529	48.3
学習塾	52,070	3,987	12,043	11,940	99.1
外国語会話教授業	9,704	345	1,835	1,778	96.9
教養・技能教授業 (外国語会話教授業を除く)	67,925	2,259	8,776	8,046	91.7

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

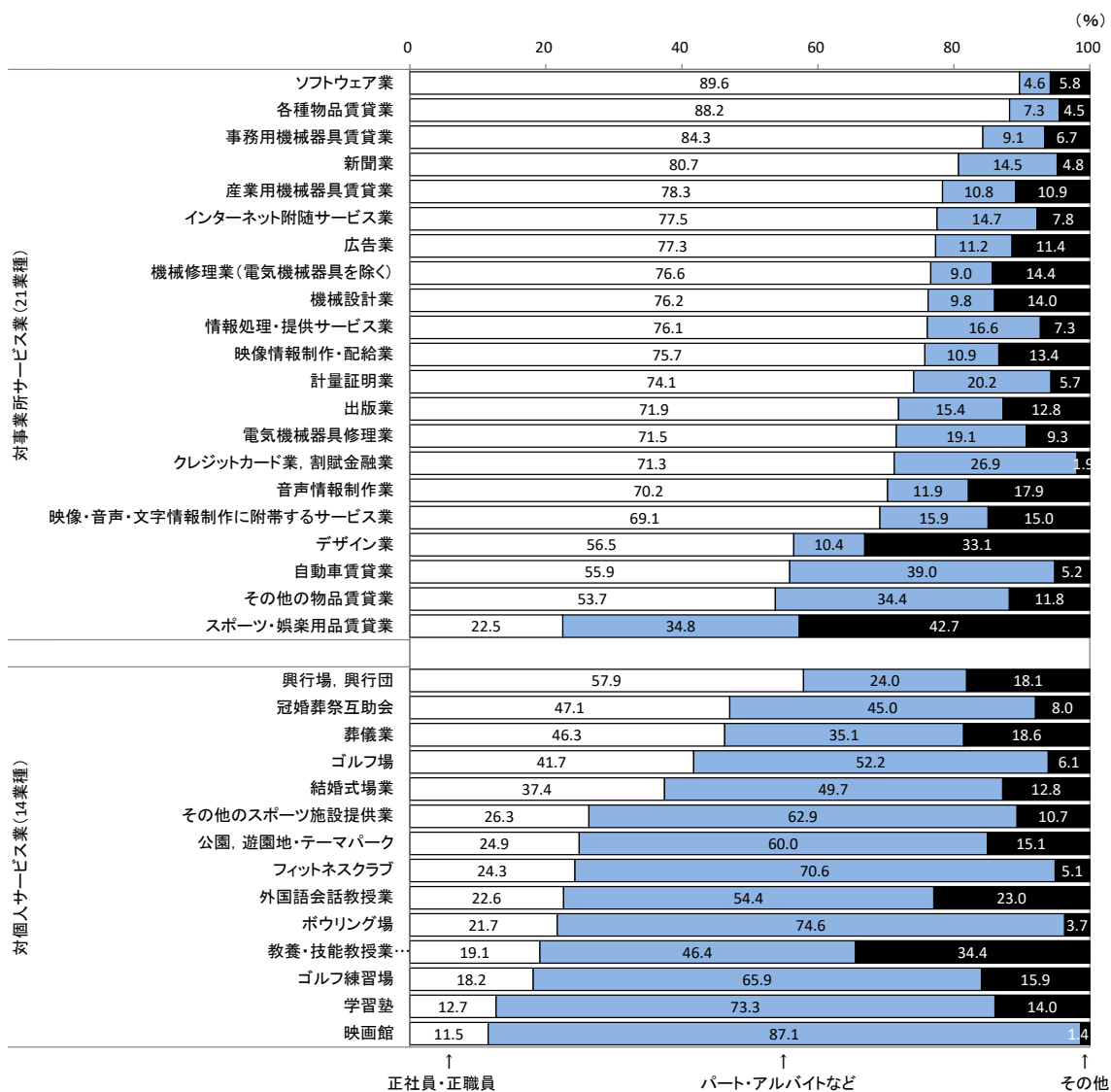
注3:従業者数は調査時点(令和2年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は令和元年実績。

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が83万7606人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」19万2446人、「広告業」12万6560人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が39万8703人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」22万5905人、「ゴルフ場」11万2591人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.6%)、「各種物品賃貸業」(88.2%)、「事務用機械器具賃貸業」(84.3%)の順であった(第1図)。
- 対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.1%)、「ボウリング場」(74.6%)、「学習塾」(73.3%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

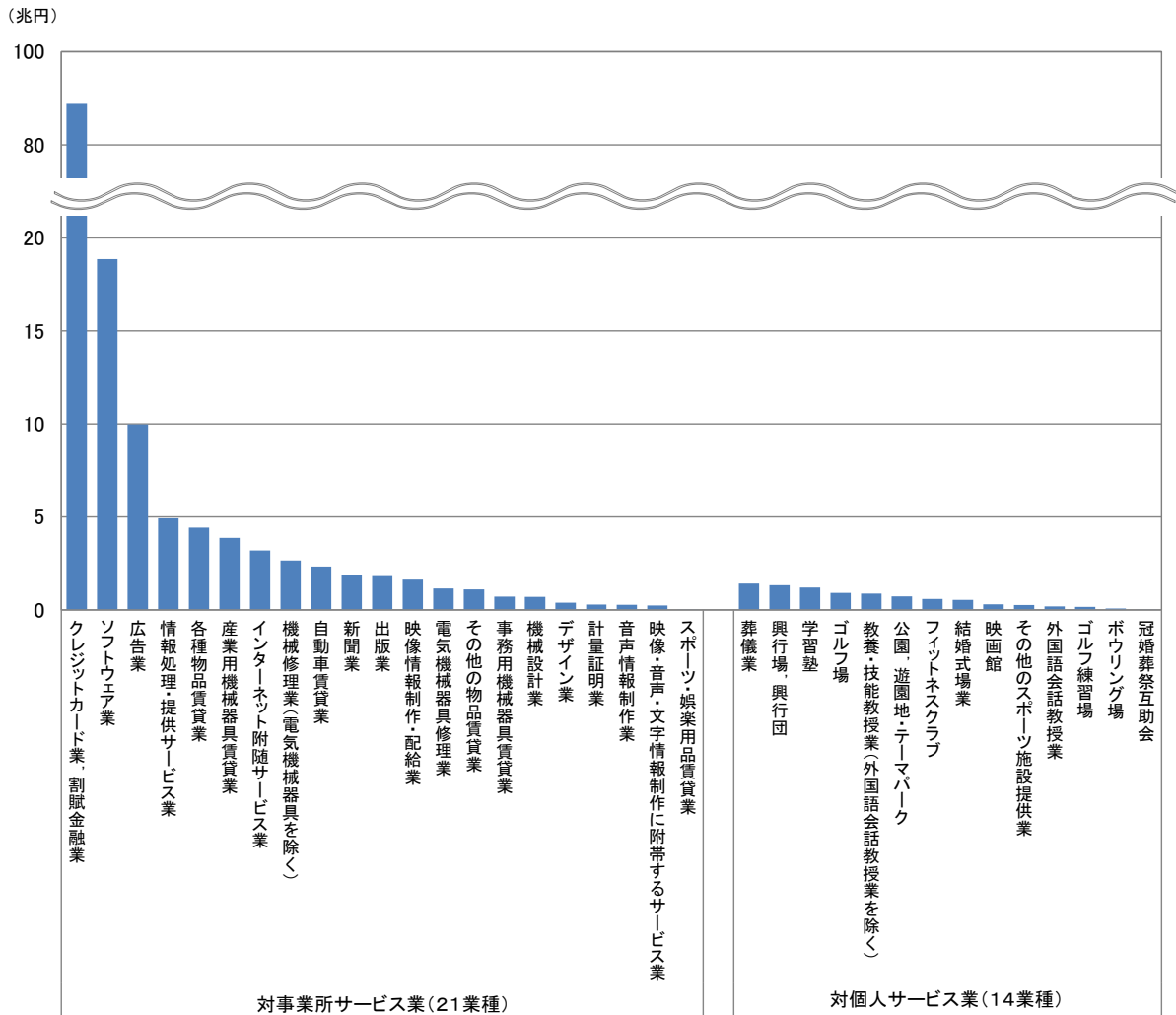
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(令和元年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆8541億円でもっとも多く、以下、「広告業」9兆9695億円、「情報処理・提供サービス業」4兆9252億円の順であった(第1表、第2図)。
 なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、88兆7744億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4205億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆3264億円、「学習塾」1兆2043億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高



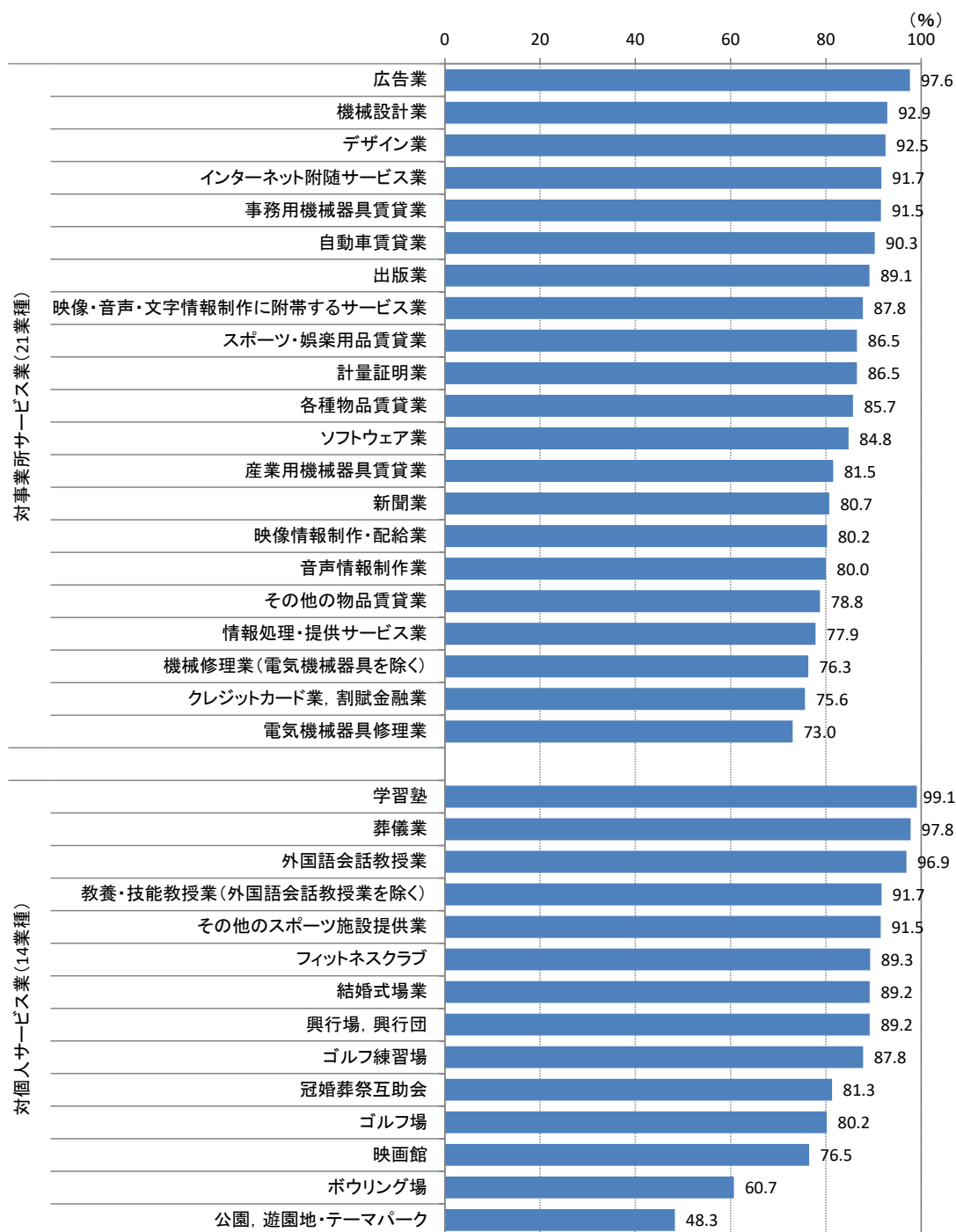
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.6%)を最高に、以下、「機械設計業」(92.9%)、「デザイン業」(92.5%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.1%)を最高に、以下、「葬儀業」(97.8%)、「外国語会話教授業」(96.9%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

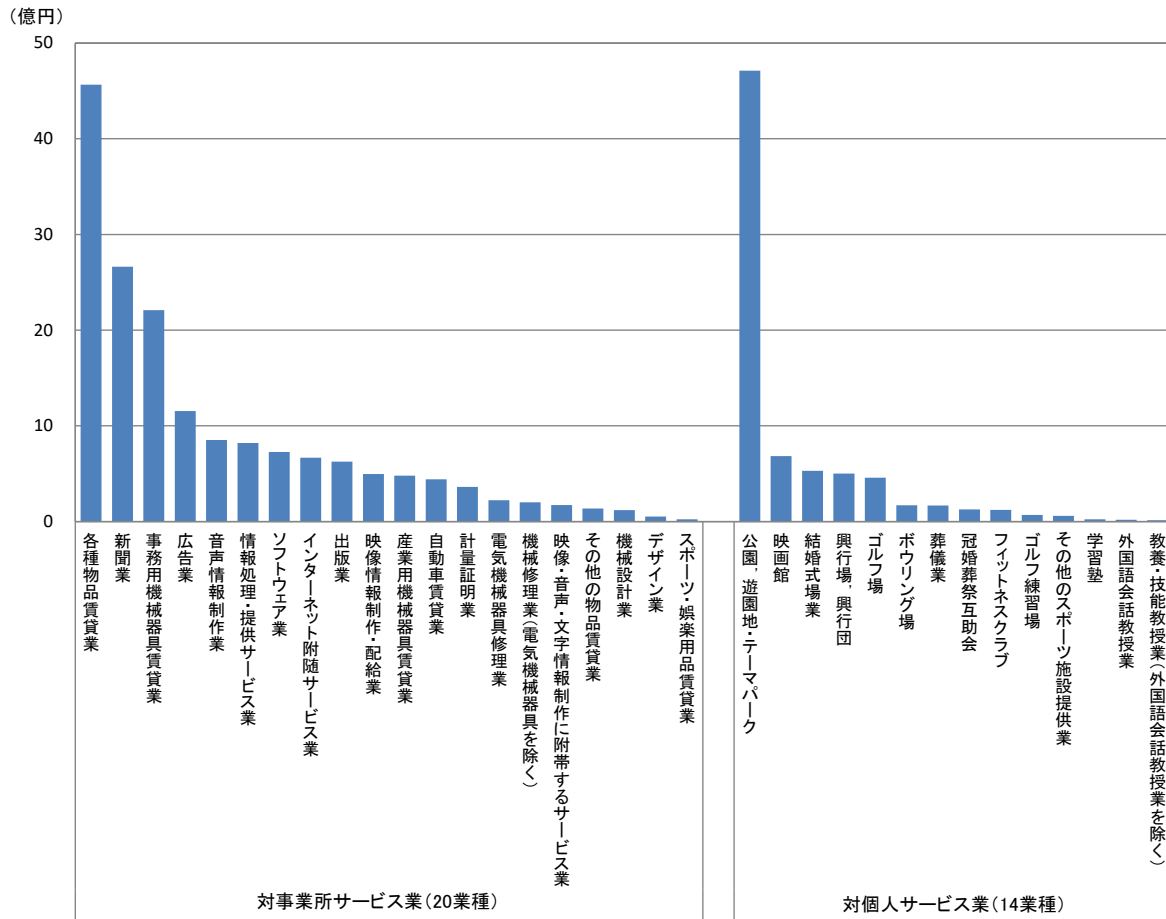


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が45億6366万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億6233万円、「事務用機械器具賃貸業」22億871万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が47億1100万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億8409万円、「結婚式場業」5億3039万円の順であった(第4図)。

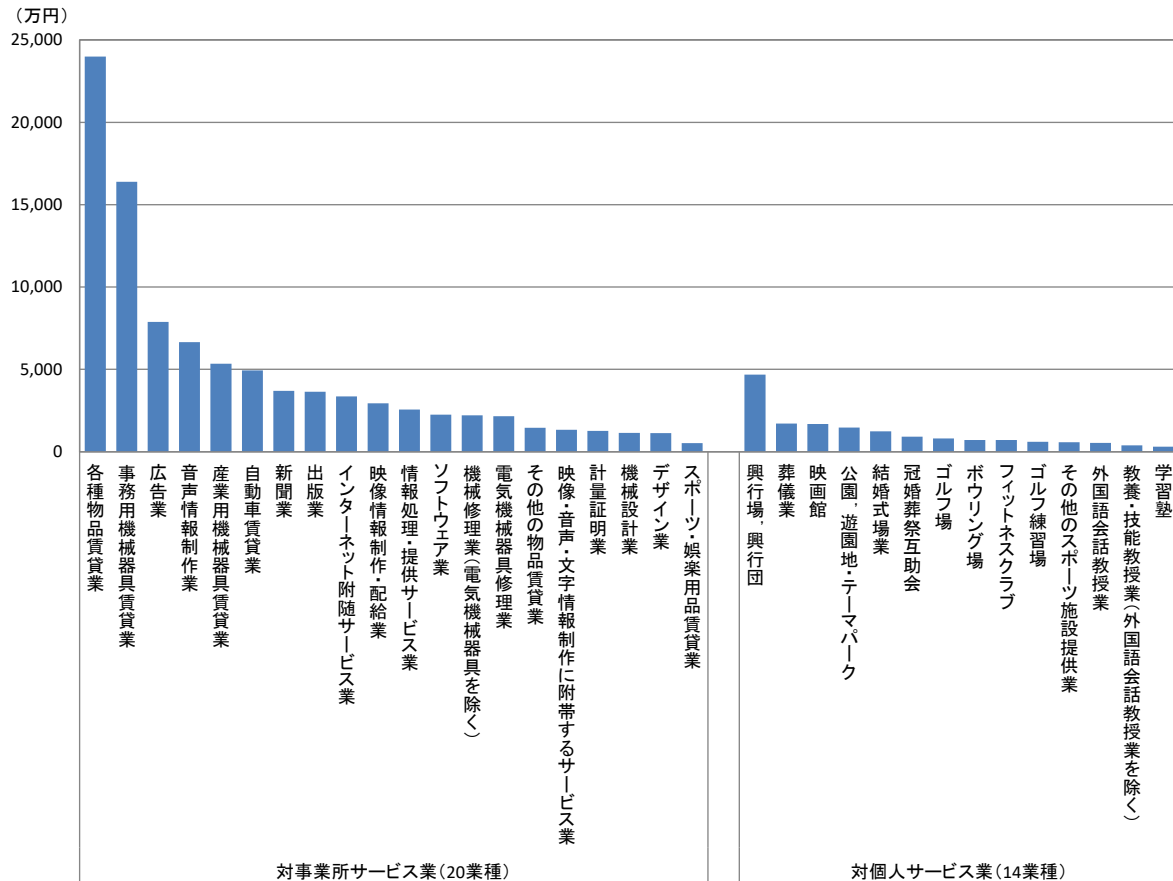
第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。
 注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者 1 人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が 2 億 4000 万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1 億 6384 万円、「広告業」7877 万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が 4682 万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1707 万円、「映画館」1683 万円の順であった(第 5 図)。

第 5 図 従業者 1 人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。
 注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

4. 業種分野別の年間売上高(令和元年実績)

第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 り売上高
		(百人)	(億円)	(万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	109,794	19,423	604,118	55,023	3,110
情報処理関連	36,777	11,253	269,804	73,362	2,398
コンテンツ関連※	8,574	1,777	58,215	67,897	3,277
物品賃貸業	23,071	2,194	124,413	53,926	5,670
デザイン・設計業	13,460	965	10,928	8,119	1,133
修理・メンテナンス	18,468	1,738	38,145	20,654	2,195
クレジットカード業、割賦金融業※	186	515	887,744	47,728,164	172,500
広告業	8,639	1,266	99,695	115,401	7,877
計量証明業	805	231	2,919	36,257	1,264
対個人サービス業(14業種)	156,628	11,621	85,997	5,491	740
娯楽関連	17,266	3,747	43,629	25,269	1,164
学習関連	129,699	6,591	22,653	1,747	344
冠婚葬祭業	9,663	1,283	19,714	20,402	1,537

注1:対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業、割賦金融業」を除く。

注2:※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。

注3:「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

注4:従業者数は調査時点(令和2年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は令和元年実績。

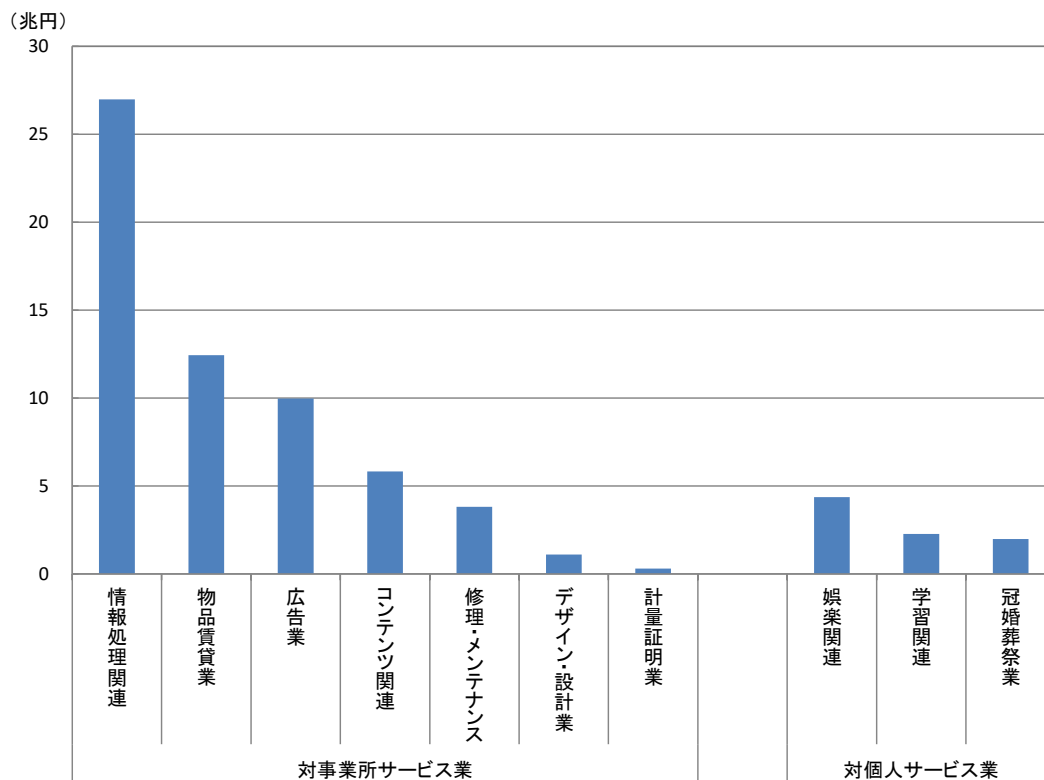
注5:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

第2表の分類は、経済構造実態調査 乙調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連:ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
- ・物品賃貸業:各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業:デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス:機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連:映画館、興行場、興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連:学習塾、外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)
- ・冠婚葬祭業:結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

- ① 対事業所サービス業の売上高は 60 兆 4118 億円であった。業種分野別にみると、「情報処理関連」が 26 兆 9804 億円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」12 兆 4413 億円、「広告業」9 兆 9695 億円の順であった。対個人サービス業の売上高は 8 兆 5997 億円であった。業種分野別にみると、「娯楽関連」が 4 兆 3629 億円でもっとも多く、以下、「学習関連」2 兆 2653 億円、「冠婚葬祭業」1 兆 9714 億円の順であった(第 2 表、第 6 図)。
- ② 1 事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 11 億 5401 万円でもっとも多く、以下、「情報処理関連」7 億 3362 万円、「コンテンツ関連」6 億 7897 万円の順であった。対個人サービス業は、「娯楽関連」が 2 億 5269 万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」2 億 402 万円、「学習関連」1747 万円の順であった(第 2 表、第 7 図)。
- ③ 従業者 1 人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 7877 万円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」5670 万円、「コンテンツ関連」3277 万円の順であった。対個人サービス業は、「冠婚葬祭業」が 1537 万円でもっとも多く、以下、「娯楽関連」1164 万円、「学習関連」344 万円の順であった(第 2 表、第 8 図)。

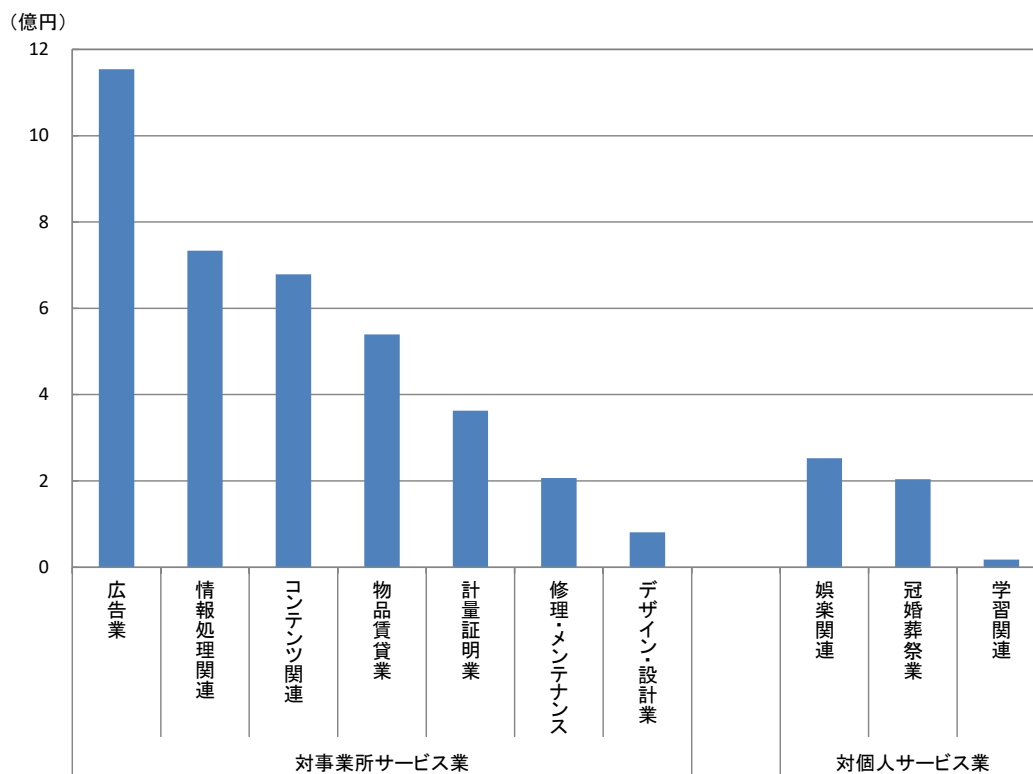
第 6 図 業種分野別の年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

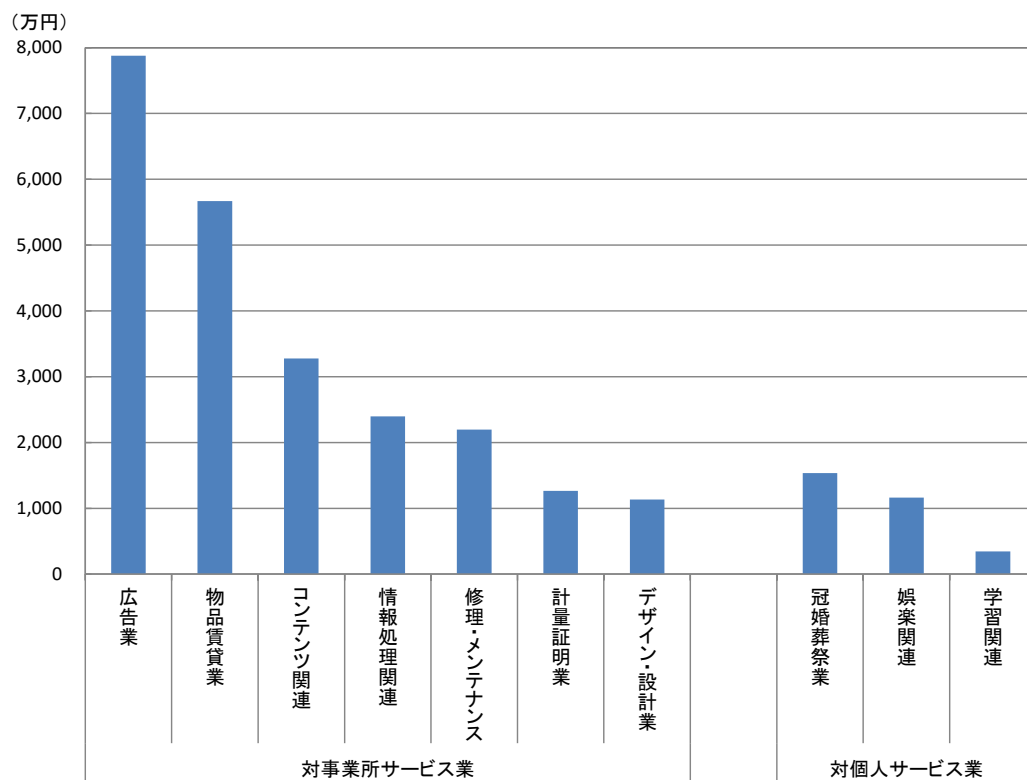
第7図 業種分野別の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野別の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。